

CSR Report 2005
Performance Data

村田製作所グループ

C o n t e n t s

環境パフォーマンス

環境経営	2
地球温暖化防止	5
廃棄物抑制と省資源	6
環境負荷化学物質	7
環境保全活動年表	10

社会性パフォーマンス

お客様	11
従業員 / 社会・地域	12

経済性パフォーマンス

財務指標	13
GRIガイドライン対照表	14

環境経営

ISO14001 認証取得

国内外生産拠点のISO14001 認証取得リスト(取得順)

事業所	認証登録日
台湾村田股份有限公司	1997.09.30
Murata Electronics Singapore(Pte.) Ltd.	1997.12.05
株式会社金沢村田製作所	1997.12.22
Murata Electronics(Thailand) Ltd.	1998.10.05
株式会社村田製作所八日市事業所	1998.11.25
株式会社福井村田製作所	1998.12.25
株式会社出雲村田製作所	1998.12.25
株式会社富山村田製作所	1998.12.25
株式会社小松村田製作所	1999.02.23
Murata Electronics(Malaysia) Sdn. Bhd.	1999.08.06
北京村田電子有限公司	1999.09.23
株式会社岡山村田製作所	1999.10.27
株式会社登米村田製作所	1999.11.20
株式会社金津村田製作所	1999.11.27
株式会社アズミ村田製作所	1999.12.01
株式会社氷見村田製作所	1999.12.01
株式会社ハクイ村田製作所	1999.12.02
株式会社イワミ村田製作所	1999.12.02
株式会社鯖江村田製作所	1999.12.05
株式会社村田製作所野洲事業所	1999.12.27
株式会社ワクラ村田製作所	1999.12.27
穴水電子工業株式会社	1999.12.28
無錫村田電子有限公司	2000.01.21
蘇州村田電子有限公司	2004.06.07
株式会社村田製作所横浜事業所	2005.03.24

環境教育

環境教育訓練

環境教育訓練の種類		内容
階層教育	新入社員向け教育	新入社員に対し、環境問題や環境保全に関する一般的な知識を取得してもらうための講義
	一般社員向け教育	事業所のEMSに関して広く周知しておくべき内容に関する講義
	管理職向け教育	上記に加え、管理者として知っておくべき事項に関する講義
職能教育	内部環境監査員養成教育	事業所内部環境監査員の資格者を養成するための専門教育
	専門教育	環境負荷化学物質管理に関する社内のしきみを周知させるための化学物質関連教育、廃棄物に関する教育など、事業所単位で実施している教育
	緊急事態想定対応訓練	事業所で緊急事態が発生した場合を想定した実地訓練

環境関連の有資格者数

資格名称	有資格者数	2004年度取得者数
公害防止管理者(大気)	56	2
公害防止管理者(水質)	119	3
公害防止管理者(騒音)	21	0
公害防止管理者(振動)	12	0
公害防止管理者(粉塵)	5	0
公害防止管理者(ダイオキシン)	3	0
公害防止主任管理者	5	0
エネルギー管理士(熱)	34	2
エネルギー管理士(電気)	37	0
エネルギー管理員(熱)	3	1
エネルギー管理員(電気)	12	1
特別管理産業廃棄物管理責任者	109	8
環境マネジメントシステム審査員補	14	0
内部環境監査員(社内資格)	699	122

環境経営

環境コストマネジメント

環境保全コスト(投資対効果)

- ・2004年度に環境保全を目的として実施した投資の総額は9.3億円、経済効果の見積額は8.5億円となりました。
- ・地球環境保全については、冷凍機や照明器具の高効率機器への更新などに関する投資を積極的に実施したことにより、温暖化ガス排出削減の見積量は2.6万トン-CO₂となりました。
- ・資源循環については、酸・アルカリ廃液の濃縮装置の導入、熱処理炉の冷却水循環装置の導入などに関する投資を積極的に実施したことにより、廃棄物排出削減および節水の見積量は、それぞれ6,810トン、275,392m³となりました。

環境保全コスト(投資対効果)

分類		投資額 (百万円)	経済効果 (百万円)	物量効果	
事業所 エリア内 コスト	公害防止	190			
	地球環境保全	430	508	温暖化ガス排出削減量(CO ₂ 換算)	26,466 [トン-CO ₂]
	資源循環	78	346	省資源量	7 [トン]
				節水量	275,392 [m ³]
				廃棄物排出削減量	6,810 [トン]
小計	698	854	-	-	
上下流環境保全コスト		0	0	-	-
管理活動コスト		0	0	-	-
社会活動コスト		6	0	-	-
研究開発コスト		221	-	-	-
環境損傷コスト		0	0	-	-
合計		925	854		

集計対象は村田製作所の各事業所および国内生産子会社(17社)です。

2004年4月から2005年3月までの12ヵ月間を集計対象期間としています。

効果は、投資を実施したことにより、今後5年間で削減できる物量および費用の額としています。

環境保全コストとそれ以外のコストとが結合した複合コストについては按分集計を行っています。

潜在的なリスクの回避などの推定的効果については算出していません。

CO₂排出量換算係数について、燃料は『環境庁:二酸化炭素排出量調査報告書(1992年)』、電力は『環境庁:二酸化炭素排出量調査報告書(1992年)』の値を使用しました。

削減量は投資を「実施した場合」と「実施しなかった場合」の差を算出しました。

研究開発コストは、環境配慮を主目的とした研究開発に要した費用を集計しています。

環境保全コスト(費用対効果)

- ・2004年度に環境保全を目的とした活動に要した費用の総額は33.9億円、経済効果は12.5億円となりました。
- ・地球環境保全については、熱処理炉の使用条件見直しや圧縮空気消費の改善などを積極的に推進したことにより、温暖化ガス排出削減量が23,482トン-CO₂となりました。
- ・資源循環については、リサイクルレベルの向上、水の循環利用、冷却水温度の見直しなどを積極的に推進したことにより、廃棄物削減量が6,545トン、節水量が80,469m³となりました。
- ・環境損傷コストは、一部事業所で浄化が完了したことにより、負債計上していた費用のうち、3,500万円を戻入れています。

環境保全コスト(費用対効果)

分類		費用 (百万円)	経済効果 (百万円)	物量効果	
事業所 エリア内 コスト	公害防止	478	-	規制値超過件数	0 [件]
				化学物質排出削減量	148 [トン]
	地球環境保全	203	318	温暖化ガス排出削減量(CO ₂ 換算)	23,482 [トン-CO ₂]
	資源循環	1,420	916	省資源量	227 [トン]
				節水量	80,469 [m ³]
				廃棄物排出削減量	6,545 [トン]
				リサイクル増加量	59 [トン]
小計	2,101	1,234			
上下流環境保全コスト		175	12	包装材料削減量	13 [トン]
管理活動コスト		432	-	-	-
社会活動コスト		156	-	-	-
研究開発コスト		559	-	-	-
環境損傷コスト		-35	-	-	-
合計		3,388	1,246		

集計対象は村田製作所の各事業所および国内生産子会社(17社)です。

2004年4月から2005年3月までの12ヵ月間を集計対象期間としています。

費用には人件費を含んでいますが、減価償却費は含んでいません。

環境保全コストとそれ以外のコストとが結合した複合コストについては按分集計を行っています。

潜在的なリスクの回避などの推定的効果については算出していません。

CO₂排出量換算係数について、燃料は『環境庁:二酸化炭素排出量調査報告書(1992年)』^a、電力は『環境庁:二酸化炭素排出量調査報告書(1992年)』^aの値を使用しました。

物量効果は対策を「実施しなかった場合」と「実施した場合」の差を算出しました。

研究開発コストは、環境配慮を主目的とした研究開発に要した費用を集計しています。

地球温暖化防止

CO₂排出量の削減

国内におけるCO₂排出量の削減

総排出量

2004年度実績：395,231トン-CO₂

前年度比 8.3%増加、1990年度比 131.5%増加

実質生産高原単位(基準年度:1990年度)

2004年度実績：0.77

前年度比 ±0%、1990年度比 23%削減

物流時におけるCO₂排出量の削減

総排出量

2004年度実績：3,922トン-CO₂

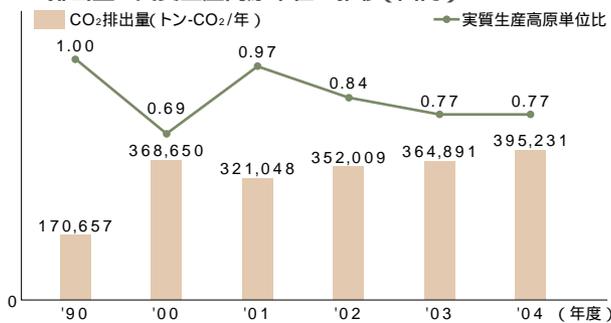
前年度比 0.02%増加、2000年度比 9.3%削減

実質生産高原単位(基準年度:2000年度)

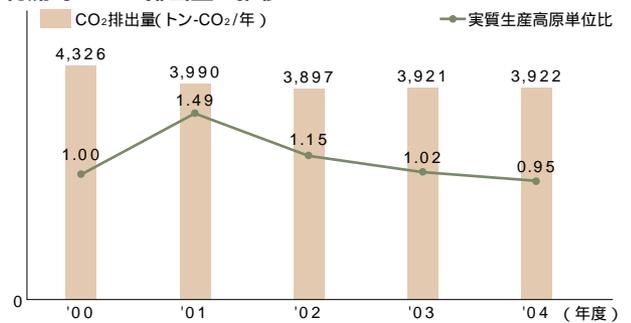
2004年度実績：0.95

前年度比 7%削減、2000年度比 5%削減

CO₂排出量と実質生産高原単位の推移(国内)



物流時のCO₂排出量の推移



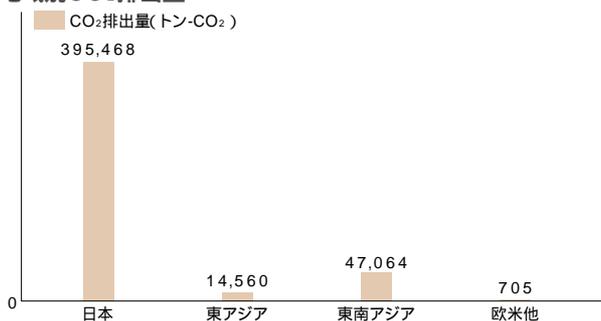
海外におけるCO₂排出量の現状

ムラタの製造拠点は海外にも展開していますが、現状では日本における比率が特に高く全体の86%を占めています。国内工場を中心に、海外においてもCO₂削減の取り組みを進めています。

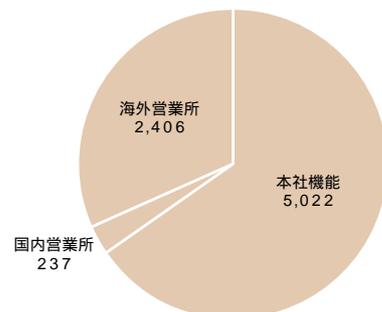
オフィスにおけるCO₂排出量の削減

オフィスを「本社機能」「営業所」「海外営業所」と分類した場合、本社機能が全体の約65%と最も多くを占めています。オフィス内の省エネ活動をより一層推進するとともに海外営業所も今後は視野に入れて取り組んでいきます。

地域別CO₂排出量



オフィスにおけるCO₂排出量(トン-CO₂)



廃棄物抑制と省資源

廃棄物対策

廃棄物排出量の抑制

総排出量

2004年度実績：30,306トン

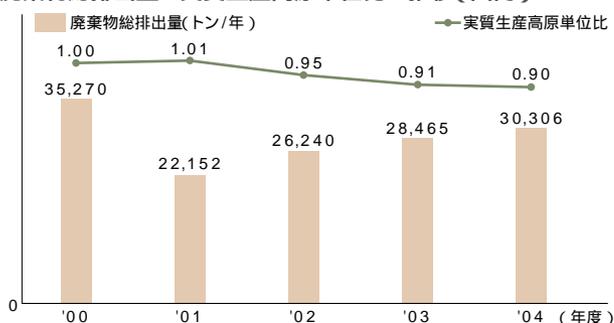
前年度比 6.5%増加、2000年度比 14.1%削減

実質生産高原単位(基準年度:2000年度)

2004年度実績：0.90

前年度比 1%削減、2000年度比 10%削減

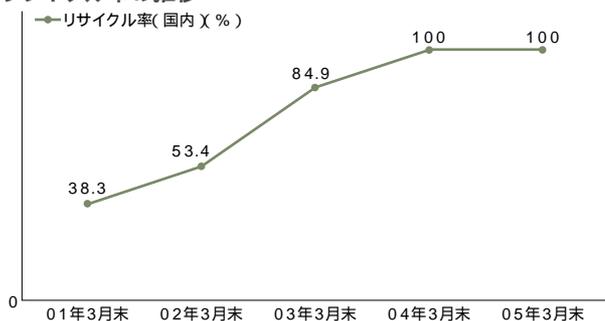
廃棄物総排出量と実質生産高原単位比の推移(国内)



リサイクルの推進

ムラタでは、廃棄物による影響をゼロに近づけるため「ゼロエミッション(埋め立てゼロ、リサイクル率100%)」を目指し、再利用・再資源化に取り組んできました。その結果、2004年3月末に対象となる国内21事業所・子会社において達成しました。

リサイクル率の推移



省資源対策

包装材料の削減

総使用量

2004年度実績：4,745トン

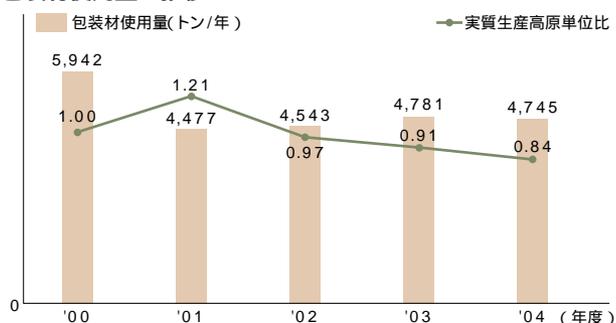
前年度比 0.8%削減、2000年度比 20.1%削減

実質生産高原単位(基準年度:2000年度)

2004年度実績：0.84

前年度比 7%削減、2000年度比 16%削減

包装材料使用量の推移



水資源の使用

総使用量

2004年度実績：810.3万m³

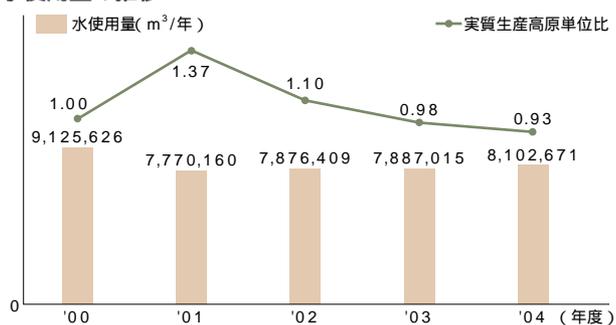
前年度比 2.7%増加、2000年度比 11.2%削減

実質生産高原単位(基準年度:2000年度)

2004年度実績：0.93

前年度比 5%削減、2000年度比 7%削減

水使用量の推移



環境負荷化学物質

化学物質に関する自主規制

製品に含まれる環境負荷化学物質の規制表

ランク		対象物質群	
含有禁止物質	含有を禁止する	アスベスト 短鎖塩素化パラフィン 金属カルボニル 無機シアン化合物 水銀およびその化合物 タリウムおよびその化合物 ニッケルおよびその化合物(ニッケルカルボニル) PBB 塩素系難燃剤 ベリリウムおよびその化合物(セラミックに使用するもの) ベンゼン ポリ塩化ターフェニル類(PCTs) ポリ塩化ビフェニル類(PCBs) 有機スズ化合物 包装材料の重属(Cd, Cr ⁶⁺ , Hg, Pb)	アゾ化合物 カドミウムおよびその化合物 六価クロム化合物 アクリロニトリル ダイオキシシン・ジベンゾフラン 鉛およびその化合物 PBDEs ヒ素およびその化合物(半導体は除く) ペンタクロロフェノール(PCP) ポリ塩化ナフタレン(塩素数3以上) ホルムアルデヒド 有機リン化合物
削減物質	含有量を計画的に削減する	鉛およびその化合物(一部のセラミック、はんだ等に使用するもの) ポリ塩化ビニル(PVC)及びその混合物	包装材料の塩化コバルト
削減準備物質	含有量を管理し、自主的に含有量削減の準備をする	塩素化パラフィン エチレングリコールエーテルおよびそのアセテート キシレン 臭素系難燃剤 テルルおよびその化合物 鉛およびその化合物(一部の用途) 有機シアン化合物	三酸化アンチモン コバルトおよびその化合物 セレンおよびその化合物 トルエン ヒ素およびその化合物(半導体製品) 包装材料の発砲ポリスチロール

工程で使用または排出される環境負荷化学物質の規制表

ランク		対象物質群	
使用禁止	使用を禁止する	アスベスト ダイオキシシン類 トリクロロエチレン ベンゼン HCFC カドミウムおよびその化合物(樹脂材料は除く) 水銀およびその化合物 有機鉛	カドミウムおよびその化合物(樹脂材料に限る) 炭酸鉛 ハロン CFC アクリロニトリル ヒ素およびその化合物(半導体は除く) 六価クロム化合物
排出削減	排出を計画的に削減する	アセトアルデヒド シアン化合物 硫酸ニッケル 鉛およびその化合物(一部のセラミック、はんだ等に使用するもの) トルエン PFC	クロロホルム ホルムアルデヒド キシレン
排出削減準備	排出量を管理し、自主的に排出削減の準備をする	亜鉛およびその化合物 銅およびその化合物 メチルエチルケトン 鉛およびその化合物(一部のセラミック、ガラス、合金等に使用するもの) ヒ素およびその化合物(半導体への使用に限る)	クロムおよびその化合物 ニッケル粉

PRTR対象物質の管理

PRTR物質の排出・移動量(国内合計)

(単位:トン/年)

政令 番号	化学物質名	取扱量	排出量				移動量		
			大気排出	公共用 水域排出	土壌	埋め立て	下水道排出	廃棄物移動	リサイクル 移動
16	モノエタノールアミン	9.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.6
25	アンチモンおよびその化合物	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
30	ビスフェノールA型液状エポキシ樹脂	38.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3
40	エチルベンゼン	5.8	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
45	エチレングリコールモノメチルエーテル	13.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.3
58	1-オクタノール	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
63	キシレン	65.4	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.6
64	銀およびその水溶性化合物	106.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2
68	クロムおよび3価クロム化合物	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
100	コバルトおよびその化合物	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
177	スチレン	1.1	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
202	テトラヒドロメチル無水フタル酸	8.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
207	銅水溶性塩(錯塩を除く)	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
227	トルエン	2,347.5	26.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	294.4
230	鉛およびその化合物	672.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	110.3
231	ニッケル	526.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.7
232	ニッケル化合物	187.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.6
242	ノニルフェノール	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7
253	ヒドラジン	486.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	182.5
270	フタル酸ジ-n-ブチル	12.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	56.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.7
304	ほう素およびその化合物	25.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.1
310	ホルムアルデヒド	9.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
311	マンガンおよびその化合物	18.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4

2004年4月1日～2005年3月31日までの1年間のデータです。
100kg未満については四捨五入して表示しています。

環境負荷化学物質

地下水浄化状況

(単位:mg/l)

事業所	物質名 (環境基準値)	トリクロロエチレン (0.03以下)		シス-1,2-ジクロロエチレン (0.04以下)		備考
		03年度	04年度	03年度	04年度	
村田製作所 長岡事業所		0.047	0.027	N.D.	N.D.	
福井村田製作所 武生事業所		0.013	0.010	-	-	
福井村田製作所 白山工場		0.373	1.241	0.230	0.390	
福井村田製作所 宮崎工場		1.375	0.810	0.273	0.151	
アスワ電子工業		0.098	0.130	1.139	1.298	
イワミ村田製作所		0.194	0.223	1.108	1.194	
ワクラ村田製作所		N.D.	N.D.	-	-	浄化完了準備中
氷見村田製作所		N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	
金津村田製作所 金津工場		N.D.	N.D.	-	-	浄化完了
金津村田製作所 ナツメ工場		0.117	0.112	0.123	0.162	
ハクイ村田製作所		0.027	N.D.	0.111	0.105	
ハクイ村田製作所 トギ工場		0.178	0.146	0.251	0.253	
富山村田製作所		N.D.	N.D.	-	-	浄化完了
Murata Electronics North America State College Operation		トリクロロエチレン (0.005以下)		シス-1,2-ジクロロエチレン (0.07以下)		
		0.017	0.014	0.030	0.037	

- 1) 当データは2004年4月～2005年3月までの平均値です。
- 2) 当データは敷地境界域に設置した全井戸の平均値を示しております。
- 3) 域外に拡散させないよう補足域を設定し、浄化しています。
- 4) 「N.D.」とは検出限界以下をいいます。
- 5) 「-」は汚染が認められなかったことを示します。

環境保全活動年表

年月	内容
1989年	オゾン層破壊物質(特定フロン、1,1,1-トリクロロエタン)の自主全廃方針の制定
	オゾン層破壊物質対策プロジェクトの設置
1991年	土壌・地下水汚染調査の開始
1993年	オゾン層破壊物質(特定フロン、1,1,1-トリクロロエタン)全廃の達成
	塩素系有機溶剤(トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン)自主全廃方針の制定
1994年	環境委員会の設置
1995年	ムラタ環境憲章の制定(第1次環境行動計画)
	本社に環境管理部を設置
	LF(Lead Free)はんだプロジェクトを設置
	塩素系有機溶剤(トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン)、代替フロン(HCFC)全廃の達成
1996年	製品に含まれる環境負荷化学物質の自主規制表の制定
1997年	台湾村田股份有限公司(台湾)で村田グループ初のISO14001認証を取得
	生産工程で排出される環境負荷化学物質の自主規制表を制定
	内部環境監査員養成の社内講座の開始
1998年	塩素系有機溶剤(トリクロロエチレン)の使用全廃、1993年自主全廃方針の達成
	国内における廃棄物焼却炉の全廃(古紙の全面リサイクル化)
	社内報における環境月間特集の開始
1999年	ライフサイクルアセスメント(LCA)ガイドラインの発行
	野洲事業所にコージェネレーションシステムを導入
	土壌汚染防止基準を定め、既存設備の改修を開始
	化学物質審査登録制度の運用開始
2000年	国内外生産拠点でのISO14001認証取得の完了
2001年	国内の厨房付き従業員食堂への生ゴミコンポスト化設備の導入完了
	ムラタ環境憲章を改定(第2次環境行動計画)
	グリーン調達の実用開始、グリーン調達ガイドを発行
2002年	土壌汚染防止基準に基づき、国内既存設備の改修を完了
	環境報告書の初回発行
2003年	4月 環境配慮型オフィスビルをコンセプトにした新本社建設に着工。この新築工事においては建設廃棄物のゼロエミッションにも取り組む。
	7月 製品アセスメント制度の運用開始
	10月 環境コストマネジメント(環境会計)制度の運用開始
2004年	3月 国内における廃棄物ゼロエミッションを達成
	4月 ムラタ環境憲章を改定(第3次環境行動計画)
	9月 環境配慮型オフィスビルをコンセプトにした新本社ビルを建設
	新本社ビル建設において建設ゼロエミッションを達成

お客様

ISO9001およびQS9000・ISO/TS16949認証取得

代表的な国内外生産拠点での認証リスト(2005年3月現在)

事業所	対象規格	認定日
アスワ電子工業株式会社	ISO9001	1992.11.25
株式会社小松村田製作所	ISO9001	1993.02.03
株式会社ワクラ村田製作所	ISO9001	1993.04.28
株式会社大垣村田製作所	ISO9001	1993.12.01
	QS9000	2000.12.15
株式会社村田製作所野洲事業所化学材料製造部	ISO9001	1995.06.19
穴水電子工業株式会社	ISO9001	1995.07.28
株式会社富山村田製作所	ISO9001	1996.12.16
	TS16949	2003.08.12
株式会社福井村田製作所(宮崎工場含む)	ISO9001	1997.04.02
株式会社出雲村田製作所	ISO9001	1997.07.25
	QS9000	
株式会社鯖江村田製作所	ISO9001	1997.08.14
	TS16949	2004.08.02
株式会社村田製作所 野洲事業所 第3コンポーネント事業部 半導体商品部	ISO9001	1997.10.21
株式会社アズミ村田製作所	ISO9001	1997.11.06
	QS9000	
株式会社氷見村田製作所	ISO9001	1997.12.01
	TS16949	2004.11.12
株式会社村田製作所 八日市事業所	ISO9001	1998.03.31
	TS16949	2005.02.16
株式会社金沢村田製作所(西金沢工場含む)	ISO9001	1998.04.16
	TS16949	2005.02.17
株式会社岡山村田製作所	ISO9001	1998.07.01
株式会社金津村田製作所(ナツメ工場含む)	ISO9001	1998.07.01
株式会社ハクイ村田製作所	ISO9001	1999.02.11
	TS16949	2005.02.14
株式会社イワミ村田製作所	QS9000	1999.03.29
株式会社登米村田製作所	ISO9001	2002.06.10
株式会社福井村田製作所武生事業所	TS16949	2003.09.25
株式会社福井村田製作所宮崎工場	TS16949	2003.09.25
Murata Electronics(UK) Ltd.(イギリス)	ISO9001	1992.10.27
Murata Electronics(Netherlands) B.V.(オランダ)	QS9000/ISO9001	1992.12.01
Murata Elektronik Handels GmbH(ドイツ)	ISO9001	1993.04.15
Murata Electronique S.A.(フランス)	ISO9001	1993.04.15
Murata Elettronica S.p.A.(イタリア)	ISO9001	1993.04.23
Murata Electronics Switzerland AG(スイス)	ISO9001	1993.06.15
Murata Amazonia Industria E Comercio Ltda.(ブラジル)	ISO9001	1998.07.28
Taiwan Murata Electronics Co., Ltd.(台湾)	ISO9001	1993.11.26
Murata Electronics(Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア)	ISO9001	1997.02.28
Murata Electronics(Thailand), Ltd.(タイ)	ISO9001	1998.03.17
	TS16949	2005.02.17
Murata Electronics NorthAmerica Inc.(Smyrna)	ISO9001	1998.09.11
Beijing Murata Electronics Co., Ltd.(中国・北京)	ISO9001	1998.12.10
Wuxi Murata ElectronicsCo., Ltd.(中国・無錫)	ISO9001	1999.05.12
	TS16949	2004.12.10
Murata ElectronicsSingapore (Pte.) Ltd.(シンガポール)	ISO9001	1999.11.03
	ISO/TS16949	2003.09.30
Suzhou Murata ElectronicsCo., Ltd.(中国・蘇州)	ISO9001	2003.08.02

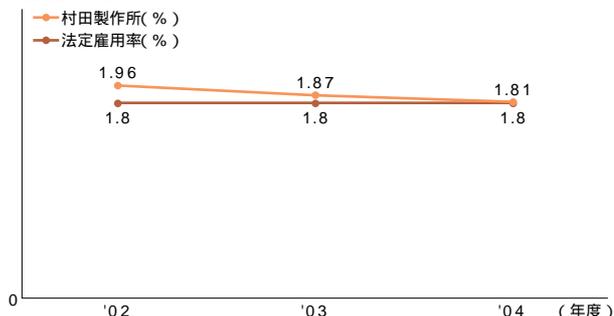
従業員 / 社会・地域

障害者雇用

村田製作所では法定雇用率 となる1.8%を上回る障害者を雇用し、社会参加への機会を提供しています。

総従業員数に対する障害者の雇用率

障害者雇用率

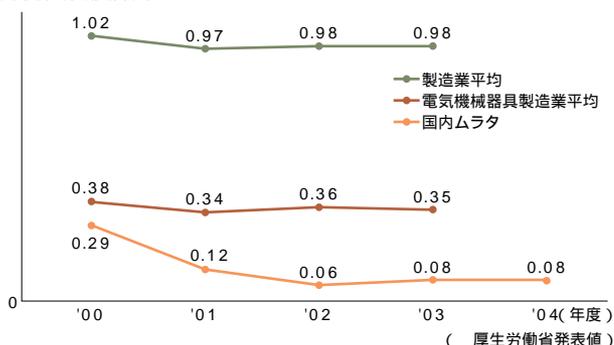


労働安全衛生

ムラタにおける労働災害度数率は、日本国内の製造業平均に比べ低い数値となっています。災害の重さの度合いを示す強度率も極めて低く、安全性の高さが表れています。

度数率: 100万のべ労働時間当たりの労働災害件数を災害頻度として表します。

労働災害度数率



仕事と家庭の両立支援

出産および育児休職制度を利用し、家庭と仕事と両立してキャリアアップする社員が増えています。

介護休職・育児休職取得者数(国内ムラタ)

(人/%)

制度名	2002年度	2003年度	2004年度
介護休職取得者数	4	11	13
産前産後休暇対象者数	197	203	171
育児休職取得者数 (カッコ内は取得率)	191 (97%)	189 (93%)	162 (95%)
出産による退職者数	7	19	12

2004年度に出産を迎えた女性社員は183名おり、そのうち、出産を理由とした退職者数は12名でした。残る171名のうち、95%にあたる162名が育児休職制度を取得しました。

再雇用制度

定年退職した社員に再び働く場所を提供し、ノウハウ・スキルを活用しています。

再雇用者数

(人)

制度名	2002年度	2003年度	2004年度
再雇用制度	7	17	13

災害への支援

2004年度は世界各地で多くの天災が発生し、多くの方が被害に遭いました。福井県や京都府、タイ、マレーシア、シンガポールなど国内外に拠点を持つムラタは、台風やスマトラ島沖地震をはじめとする現地被災者の方々へ義援金および見舞金をお贈りし、一日も早い復興を願い支援しました。

また、大きな被害に遭われた新潟県中越地震に対してもムラタより義援金を贈っております。

災害義援金の一覧

年月	内容	金額
2004年7月	福井県北部豪雨見舞金を寄付	1,000万円
2004年11月	京都府北部台風23号被災者義援金を寄付	100万円
2004年11月	新潟県中越地震災害義援金の寄付	100万円
2005年1月	スマトラ島沖地震救援金の寄付	1,259万円

スマトラ島沖地震義援金の内訳

Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	48万円
Murata Electronics Singapore(Pte.) Ltd.	77万円
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	134万円
村田製作所	1,000万円

財務指標

業績

地域別売上高

地域別ではアジア・その他、特に中国・韓国で大幅に売り上げが伸びています。お客様である電子機器メーカーが生産拠点をアジア地域へシフトすることに対応しています。

用途別売上高

用途別では、携帯電話、近距離無線通信機器の普及をうけ「通信」が約4割を占めています。高機能化が進むコンピュータ関連や電子化が進む自動車においては、電子部品需要の増加に伴い売り上げも堅調に伸びています。

投資

研究開発費、研究開発費比率

ムラタは常にR&D投資を惜しみません。対売上高比6～7%は電子部品業界としては高いレベルにあります。お客様、市場ニーズに応えるために最先端技術の技術・新製品の開発に取り組んでいます。

設備投資額

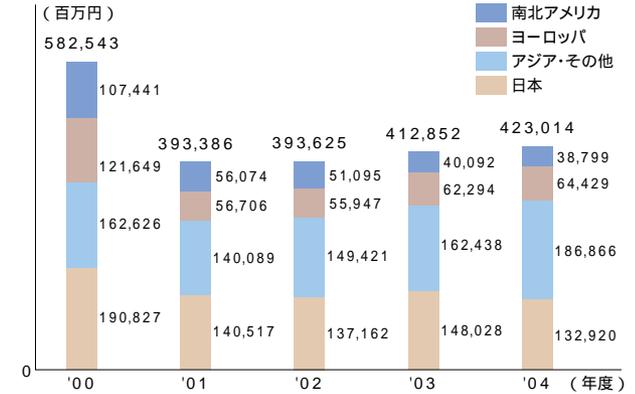
2004年度では480億円の設備投資を行いました。製品コストの引き下げ、新製品の需要拡大に備えた増強などに向けて中長期的な視野にたった設備投資を続けていきます。

その他財務データ

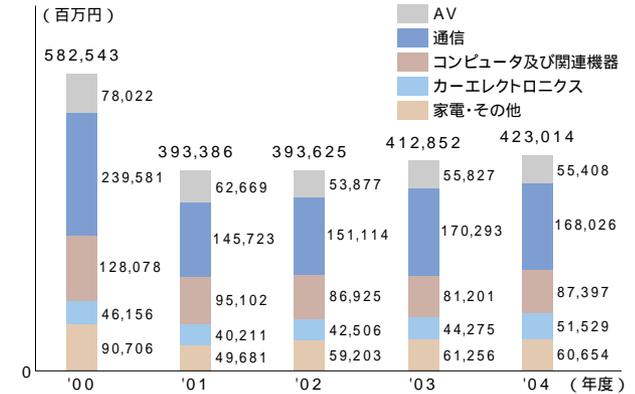
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
売上高 (百万円)	584,011	394,775	394,955	414,247	424,468
営業利益 (百万円)	174,248	51,001	59,187	74,210	69,515
税金等調整前当期純利益 (百万円)	173,925	52,408	59,094	78,685	72,905
当期純利益 (百万円)	104,927	34,999	39,467	48,540	46,578
総資産 (百万円)	876,836	839,372	834,313	844,115	850,748
株主資本 (百万円)	696,403	726,236	692,090	700,937	712,309
株主資本比率 (%)	79.4	86.5	83.0	83.0	83.7
株主資本当期純利益率 (%)	16.4	4.9	5.6	7.0	6.6
1株当たり株主資本 (円)	2,870.51	2,973.22	2,939.41	3,052.25	3,169.82

当社の連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入しております。

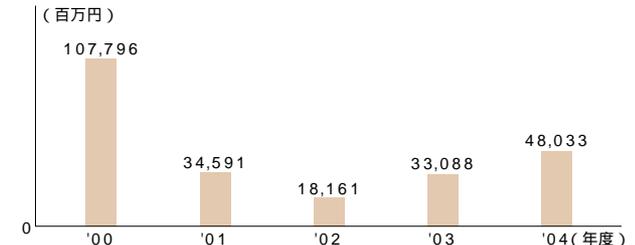
地域別売上高



用途別売上高



設備投資額



GRIガイドライン対照表

GRIは、1997年に米国の非営利組織であるCERES(環境に責任を持つ経済のための連合)とUNEP(国連環境計画)との合同事業として、持続可能性における報告書の質、厳密さ、利便性の向上を目的として発足した団体です。

また、GRIガイドラインは、企業、NGO、会計士団体、投資家機関、労働組合など多様なステークホルダーからの意見により作成された全世界で適用可能な持続可能性報告書の枠組みです。

「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン2002」▶ <http://www.globalreporting.org/guidelines/2002/2002Japanese.pdf>

ガイドライン項目	レポート	データ集
1 ビジョンと戦略		
1.1 ビジョンと戦略に関する声明	P3-4	
1.2 最高経営責任者の声明	P3-4	
2 報告組織の概要		
組織概要		
2.1 報告組織の名称	P1	
2.2 主な製品やサービス	P1	
2.3 事業構造	P1	
2.4 主要部門、子会社等	P42	
2.5 事業所の所在国名	P1	
2.6 企業形態(法的形態)	P1	
2.7 対象市場の特質	P1, P15	
2.8 組織規模	P1, P15	
2.9 ステークホルダーのリスト、特質と関係	P14	
報告書の範囲		
2.10 問い合わせ先	P2	
2.11 報告期間	P2	
2.13 報告組織の範囲	P2	
報告書の概要		
2.18	P15-16, P20	P3-4
2.19	P27	P6
2.20	P2, P41	
2.22	P2	
3 統治構造とマネジメントシステム		
構造と統治		
3.1	P11	
3.4	P11	
3.6	P12, P19	
3.7	P3-4, P12, P17	
ステークホルダーの参画		
3.9	P4, P14	
統括的方針およびマネジメントシステム		
3.13	P13, P24, P29	
3.15	P32	
3.16	P25, P34, P39	
3.17	P3-4, P28	
3.19	P18	
3.20	P19, P33	P2, P11
4 GRIガイドライン対照表		
4.1		P14

ガイドライン項目	レポート	データ集
5 パフォーマンス指標		
全体系的指標	P38	P12
横断的指標	P26	P5
経済的パフォーマンス指標		
顧客	EC1	P1, P15
	EC2	P15
公共部門	EC10	P16
環境パフォーマンス指標		
原材料	EN1	P21-22
エネルギー	EN3	P21-22
	EN17	P26
	EN19	P7-8
水	EN5	P21-22
放出物、排出物および廃棄物	EN8	P21-22, P26
	EN10	P21-22
製品とサービス	EN14	P7-8
輸送	EN34	P31
その他全般	EN35	P20, P30
社会的パフォーマンス指標		
雇用	LA1	P15
	LA12	P35
安全衛生	LA5	P38
教育研修	LA9	P37
	LA16	P10, P36
	LA17	P10, P36
多様性と機会	LA10	P35
労働/労使関係	LA13	P11
方針とマネジメント	HR1	P35
差別対策	HR4	P35
児童労働	HR6	P35
強制労働	HR7	P35
懲罰慣行	HR10	P12
地域社会	SO1	P40
	SO4	P32
競争と価格設定	SO7	P39
製品とサービス	PR2	P33
プライバシーの尊重	PR3	P33
顧客の安全衛生	PR6	P33, P34



アロマフリー型大豆油インキを使用
しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています。